

磐 監 第 105 号  
令和 2 年 8 月 20 日

磐田市長 渡 部 修 様

磐田市監査委員 鈴木 得 郎  
同 東 功 一  
同 増 田 暢 之

令和元年度磐田市財政健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された、令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 令和元年度磐田市財政健全化審査意見書

### 1 審査の対象

(1) 令和元年度磐田市決算に基づく健全化判断比率

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

(2) 上記健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月20日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

健全化判断比率名	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— %	11.50%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	16.50	30.00
③実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
④将来負担比率	0.3	350.0	—

(参 考)

健全化判断比率名	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— %	11.50%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	16.50	30.00
③実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
④将来負担比率	0.1	350.0	—

※ 実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「—」と記載した。